被保険者に係る確認を行う日の２年前の日よりも前の期間に係る

雇用保険の被保険者となったこと（及び被保険者でなくなったこと）の届出に関する聴取書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 届出に係る者 | 氏名 |  | | |
| 生年月日 | 年 月 日 | 性別 | 男 ・ 女 |
| 届出に係る者の雇用保険料  の天引きに関する事項 | 天引きを行うこととなったもっとも古い日 | | 年 月 日 | |
| 天引きを行った直近の日 | | 年 月 日 | |
| 提出する給与明細等の  確認書類について | ※ 確認書類 □ 給与明細 □ 賃金台帳 □ 所得税源泉徴収票 | | | |
| ※ 該当箇所 □ 雇用保険料 □ 社会保険料等 □ その他（ ） | | | |
| □ 提出した確認書類の該当箇所に記載された額のとおり、雇用保険の天引きを行っている。  □ 提出した確認書類の該当箇所に記載された額には雇用保険料が含まれており、当該欄のとおり雇用保険の天引きを行っている。  □ その他 | | | |

上記のとおり聴取した。

年 月 日　　　　　　　　　　　厚生労働事務官

聴取者官職氏名

上記の聴取書を読み聞かせたところ、私の陳述の趣旨と相違ない。

年 月 日

事業主 住所

名称

代表者氏名

電話番号

注意

１ 在籍者に係る届出の場合には、「（及び被保険者でなくなったこと）」の文字を抹消すること。

２ 「天引きを行うこととなった最も古い日」欄には、届出に係る者について、雇用保険料を天引きすることとなった最も古い日を記載すること（通常は就職日が想定される。）。

３ 「天引きを行った直近の日」欄には、届出に係る者について、雇用保険料を天引きした直近の日を記載すること（在職者に係る届出の場合には記載する必要はない。離職者に係る届出の場合には通常は離職日が想定される。）。

４ 「提出する給与明細等の確認書類について」欄には、事業主が提出する、雇用保険料の天引きがあったことが確認できる給与明細等の確認書類の名称について□にチェックし、当該書類の雇用保険料の天引きがあったことを確認できる該当箇所についても□にチェックする。

さらに、雇用保険料の天引きの事実の有無について□にチェックする。なお、その他の場合は具体的に記載する。

専決次長

課 長

係 長

係